

の操作・処理については、専門的な知識が必要である。しかし、その操作・処理する人材の確保が困難な状況などにあることから、民間委託を検討する。

広報作成の一部民間委託

現在、広報紙の作成は、課長職以下4名の職員で行っているが、これを民間に委ねることもや広報作成の一部を市民に委ねることが可能か検討する。

ネイチャーセンター運営管理の見直し

体験学習の企画や指導などの事業運営業務については、直営と一部民間委託により実施している。また、館内の清掃、施設周辺の整備等の施設管理業務については、民間委託としているが、現行の直営と民間委託のあり方を検討し、より効果的・効率的な運営管理を図る。

中高一貫校の設置推進

ゆとりの中で生徒一人ひとりの個性をより重視した教育を行うことができる北海道立の中高一貫校「中等教育学校」の誘致に向けた取り組みをさらに推進する。

登別温泉小・中学校の見直し

登別温泉小・中学校の児童生徒数は、少人数であり、今後も増加が見込めないことから、適正な規模での学校教育活動を通して、社会性を培うなど教育効果を高めるため、統廃合などを検討する。

幼児教育の推進

保育所の統廃合

登別温泉バイパス工事に伴う登別温泉保育所の移転が余儀なくされていること、また、登別保育所、富浦保育所は、老朽化が著しいことから、これら3保育所を統廃合し、登別地区に新たな保育所を建設する。

幼保一元の推進

学齢期前の子どもの保育・教育・子育て支援を連携して進めるため、登別地区保育所の統廃合に合わせ、同地区において幼保一元化モデル事業に取り組む。また、新保育所の運営については、幼保一元化の実効性をより高めるため公設民営方式を導入する。

延長保育の充実と一時保育等の実施

延長保育については、現在、7保育所のうち、4保育所で実施しているが、そのあり方を検討し、延長保育の充実を図る。また、一時保育、休日保育の実施について検討する。

放課後児童クラブの拡充

現在、市内2箇所(うち、1箇所は試行中)に設置し実施しているが、地域の実情などを見極めながら、放課後児童クラブの拡充を検討する。

幼稚園の廃園

市立幼稚園は3園あるが、いずれも大幅な定員割れが続ぎ、今後も園児の大幅な増加が見込めないことから、将来にわたる幼稚園教育の安定・充実を図るため、幼児教育は私立に委ねることとし、若草幼稚園は、平成15年3月31日で廃園する。他の2園については、平成17年3月31日で廃園する。

事務改善の推進

職員からの事務改善などの提案については、「職員提案制度」を活用しているが、行政事務の改善などをより一層推進して、効率的・効果的な行政運営と市民サービスの向上を図るため、比較的職員の身近な課題やアイデアなどが簡便に提案できるよう、提案方法や提案様式の

改善、評価のあり方などを検討する。

市民の期待に応えられる職員の育成などによる行政システムの構築

人材育成方針の策定

高い能力と意欲を持ち、人間的にも優れた職員をいかに育成していくかということが、これからの地方公共団体の行政水準と提供するサービスの質の程度を大きく左右する。このため、地方公共団体全体の力量を高め、住民ニーズに的確に対応した質の高い行政を展開していく上で、「優れた人材を育成する」ための長期的視点を踏まえた人材育成方針を作成する。

勤務評価制度の推進・充実

現在、管理職以上職員を対象に、勤務評価を実施しているが、現行の勤務評価制度の見直しや管理職以外の職員への実施などについて検討する。

人事給与制度の見直し

現在、国においては、個人の能力や実績などを重視する新しい人事給与制度の転換が検討されている。本市においても職員の士気の高揚を図るとともに、職務

能率を向上させるため、能力や実績をより重視した制度とするよう検討する。

降格制度の確立

複雑化、多様化する市民ニーズや地方分権の推進などの要因により、管理職をはじめとして職責が著しく増大している。このような中で、職員の健康の保持や組織の活性化を図るため、身体的、精神的にその職責を果たすことが困難であると感じた職員が降格を申し出た場合、その者の役職や給料の格付など、その運用について検討し、制度の確立を図る。

組織機構の見直し・定員管理の適正化

新たな行政課題や市民の多様なニーズに即応した施策を総合的、機能的に展開できるよう毎年度組織機構の見直しを行う。また、事務事業の見直しや組織機構の簡素効率化、民間委託、IT化などを積極的に進め、定員管理の適正化を図る。なお、職員数については、平成21年4月1日現在の職員数510人を目途に定員管理を進める。(ただし、法改正や権限委譲などによる事務の増大に伴う大幅な職員の配置を除く。)

行政改革推進委員会の委員を募集します

市は、簡素で効率的な行政システムの確立と推進を図るため、市長の諮問に応じて調査、審議する『登別市行政改革推進委員会』を設置します。

この委員会の委員は、学識経験者など20人を予定していますが、できるだけ広く市民のみなさんの意見などを反映させるため、次のとおり委員を募集します。

- 募集人員 6人
- 委員の任期 委嘱日(平成14年10月中旬予定)から2年間
- 応募資格 市内に居住する20歳以上の方
- 応募方法 「行政改革に関すること」を800字程度にまとめたレポートに、住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、簡単な略歴(市政への参加活動歴を含む)を記載した書面を添付の上、9月24日火までに郵送または持参ください。なお、応募の書類は、お返ししません
- 選考方法 提出されたレポートをもとに選考します
- 申し込み 〒059-8701 登別市中央町6丁目11、行政管理課(☎855109)